

## 1. 取組背景

豆腐製造業は 1960 年代約 5 万件あったが、2023 年現在その数は約 5 千件をきり、2023 年の倒産件数は統計開始後過去最高件数となるなど厳しい業界状況です。

このことから、社会から必要とされなければ、日本で豆腐は 1000 年以上の歴史がある食だとしても淘汰されてしまうという危機感が豆腐業界にはあります。

弊社では、社会から必要とされる企業であり続けるために、「豆腐」そのものを販売するのではなく、豆腐を通して「価値」を販売することを目指しています。

価値の中でも弊社では、企業理念にも掲げている 4 つのキーワード「農業、環境、食文化、地域」を軸に事業を行っています。

昨年、あいち環境塾の初級コースに参加したことで環境への知見を深め、社内で環境問題に対するプロジェクトが立ち上がりました。

## 2. 取組内容

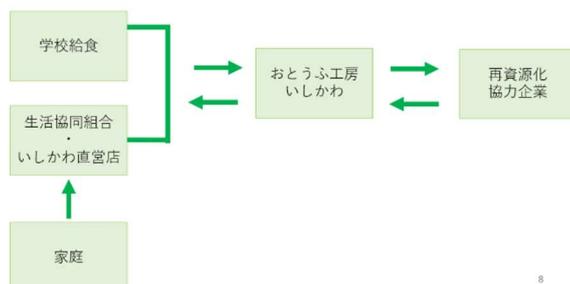
弊社で始まった環境問題に対するプロジェクトは、豆腐を販売する際に欠かせない豆腐容器に世界で初めて減プラスチック容器を導入したことです。豆腐容器については業界で何十年も前からプラスチック削減容器を検討していましたが強度や費用が高価になることからどこも取り組んでいなかった経緯があります。

弊社では容器を減プラスチック容器へ置き換えるだけではなく、販売後に使用済みの豆腐容器を消費者から回収し、それを原材料にアップサイクル製品を製造する回収・再資源化フローの構築をまず愛知県内で目指し取り組みを開始しています。

本取組には、弊社の販売先である愛知県内の生活協同組合様が賛同、そして再資源化にも県内の企業が協力してくれています。再資源化したアップサイクル製品は回収に協力してくれた消費者の皆さまへ戻すことを検討しています。

このことにより、愛知県内で、世界で初めて豆腐容器の回収再資源化体系を確立させるべく下記図 1 のようなフローの構築にむけ試験を重ねています。

図 1



### 3. 取組課題

豆腐容器の回収および再資源化に今年度より取り組むにあたり多くの課題があり現状一つずつ解決しています。

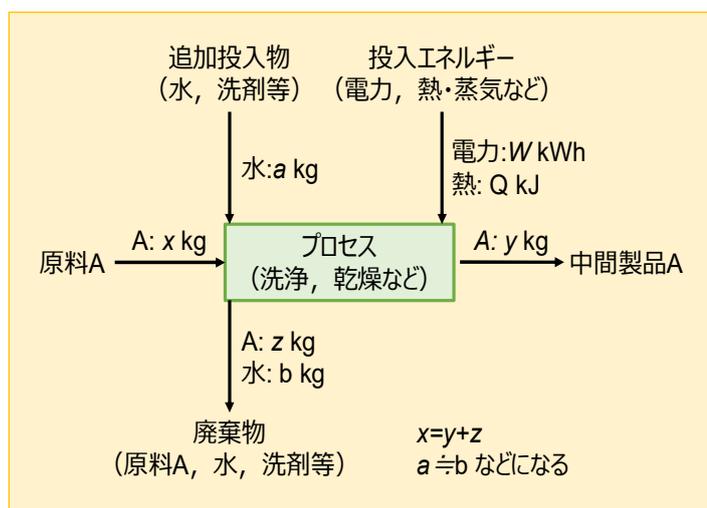
回収については、廃棄物処理法における許可が必要となり、製造業単独で行うことは法律上出来なかった。しかし、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律において、製造・販売事業者による自主回収・再資源化については認可がおりれば可能となり、鋭意認可に向けて準備中である。

回収した豆腐容器の保管方法についても、工場からのB品容器を試験的に保管したが衛生的な状態で維持することが難しく、今後乾燥処理工程を追加し試験予定である。

再資源化においては、再資源化企業において減プラスチック容器へのトップフィルムの混入割合がどの程度であれば再資源化に差し支えないか試験中である。トップフィルムと減プラスチック容器の融点が違うため、再資源化する際に配慮が必要となる。回収の際に、完全にトップフィルムを取りのぞくことが難しいため、混入割合の上限を試験中だ。

この試験が終了後、アップサイクル製品の製造に移行する予定だが、製造が完了するまで環境負荷低減効果を試算する。今回のこの豆腐容器の回収及び再資源化することで、豆腐容器を廃棄・処理するよりも環境へ負荷がかかってしまえば意味がないと考えているため、環境負荷低減効果を下記の図2のように各工程検証しながら製品を選定していく予定である。

図2



### 4. 今後の展望

再資源化後、アップサイクル製品を用いて環境と福祉を掛け合わせた「環福（環境×福祉）事業」を行っていく予定です。

弊社ではもともと地域の授産施設の工賃倍増支援や、特別支援学校の生徒のイラストを商品パッケージに使用するなど支援を行ってきた経緯と、SDGsの「誰一人取り残さない」という言葉に共感し、環境問題も一般的に弱者と呼ばれる障がいを持った方も取り組むことができるよいのではないかという考えから、環境と福祉をかけあわせた取り組みを考えました。

## 5. 最終発表における議論

Q. フィルムの材質を容器材質と同じものにしてはどうか？

A. 発想自体はとても興味深いですが現状の技術や環境では難しい。費用や、耐久試験、食に係る法律、また川下の流通、小売業やその先の消費者の理解も考慮しなければいけないことが多く、まずは回収スキームを構築することに注力していきたい。

Q. 環境配慮商品であることが豆腐を購入する意思決定の一要因になりえると考えている理由は？

A. 弊社は今まで国産原料にこだわり日本の農業を応援することを掲げて商品を販売してきた、消費者の皆さんがそれを理解し購入してくださっている方が少なからずいる。また消費者の皆さまと顔の見える関係性を築く機会が多く例えば生活協同組合様は組合員活動の中でこのような想いを企業が直接伝えることができるため理解していただけると考えています。